【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第27期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社アルファポリス
【英訳名】	AlphaPolis Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　梶本　雄介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号　恵比寿ガーデンプレイスタワー19F
【電話番号】	03-6277-1602
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部本部長　　大久保　明道
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号　恵比寿ガーデンプレイスタワー19F
【電話番号】	03-6277-0123
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部本部長　　大久保　明道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	7,989,168	9,100,894	16,610,070
経常利益	（千円）	1,716,353	1,844,231	3,512,721
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,029,621	1,225,623	2,316,397
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,029,621	1,225,623	2,316,397
純資産額	（千円）	14,331,161	16,146,046	15,617,891
総資産額	（千円）	18,475,369	20,044,064	19,953,310
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	35.43	42.17	79.71
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	77.6	80.6	78.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	609,728	931,489	1,952,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,080,832	△393,293	△1,310,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△421,823	△720,694	△446,843
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	10,674,343	11,579,344	11,761,843

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）のわが国経済は、各種政策効果等により緩やかな回復基調にあるものの、地政学リスクや金融市場の変動等から、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの出版事業が属する出版業界におきましては、紙の出版物の市場は厳しい状況が続いているものの、一方で電子出版の市場は堅調な成長を続けております。公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所によると、2026年上半期（１月から６月まで）の紙と電子を合算した推定販売金額は前年同期比1.3%減の7,664億円となり、その内訳は、紙の出版物については同3.1%減の4,797億円、電子出版については同2.0%増の2,867億円となっております。

また、当社グループのアニメ事業が属するアニメ産業におきましては、国内市場が堅調に推移していることに加え、海外での配信需要の拡大やライセンスビジネスの好調により、海外市場が全体の成長を大きく牽引しております。一般社団法人日本動画協会が発表した「アニメ産業レポート2025」によると、2024年のアニメ産業市場は前年比114.8%（前年比4,942億円増）の３兆8,407億円となり、史上最高値を更新しております。

こうした環境の中、当社グループは、「これまでのやり方や常識に全くとらわれず」、「良いもの面白いもの望まれるものを徹底的に追求していく」というミッションの下、インターネット時代の新しいエンターテインメントの創造を目指し、自社投稿サイト上で人気の高い小説・漫画等のコンテンツを書籍化し、さらにアニメ化へとメディア展開する事業を主軸として取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は9,100,894千円（前年同期比13.9%増）、営業利益は1,808,483千円（同6.6%増）、経常利益は1,844,231千円（同7.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,225,623千円（同19.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、アニメビジネスの本格拡大に向けたグループ管理体制の最適化のため、報告セグメントの区分方法を見直しております。従来「出版事業」及び「アニメ制作事業」の２区分としておりましたが、「出版事業」に含まれていた自社IPのアニメ化事業と「アニメ制作事業」を統合し、新たに「出版事業」及び「アニメ事業」の２区分へ変更いたしました。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

（出版事業）

当セグメントにおいては、当社が運営する小説・漫画等の投稿サイトに投稿されたコンテンツを編集・出版し、全国書店や電子書店等で販売する事業を主に行っております。

当中間連結会計期間における出版事業の書籍ジャンル別の概況は次のとおりであります。

① ライトノベル

当中間連結会計期間の刊行点数は163点（前年同期比15点減）となりました。

各書籍の売れ行きにつきましては、『継母の心得』『いずれ最強の錬金術師？』等の人気シリーズ続刊や、電子書籍における女性向け小説が好調に推移し、当ジャンルの売上を牽引いたしました。

② 漫画

当中間連結会計期間の刊行点数は121点（前年同期比15点増）となりました。

各書籍の売れ行きにつきましては、2027年にアニメ放送予定の『ゲートSEASON2』や『転移先は薬師が少ない世界でした』等の人気シリーズの続刊が好調に推移いたしました。また、『義弟を虐げて殺される運命の悪役令嬢は何故か彼に溺愛される』が刊行後即重版となる大ヒットを記録する等、売上を大きく牽引いたしました。

③ 文庫

当中間連結会計期間の刊行点数は92点（前年同期比13点減）となりました。

「キャラ文芸」「ライト文芸」「青春小説」等の様々なジャンルにおいて毎月実施するWebコンテンツ大賞の受賞作の中から優秀な作品を複数刊行する等、取り扱いジャンルの多角化・拡大に注力してまいりました。

④ その他

当中間連結会計期間の刊行点数は12点（前年同期比10点増）となりました。
「ホラー小説」「ビジネス書」「絵本」等を刊行する等、更なる業績拡大の観点から、特定ジャンルに依存しない体制構築を目的とし、新規ジャンルの開拓・強化に努めてまいりました。

以上の活動の結果、当中間連結会計期間の出版事業の売上高は7,709,616千円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は2,476,563千円（同0.9%減）となりました。

（アニメ事業）

当セグメントにおいては、自社IPのアニメ製作を目的とした製作委員会への出資による分配金の受領や各種権利の収益化に加え、テレビ放送用や動画配信用のアニメーション等の映像制作サービスの提供を行っております。
当中間連結会計期間においては、『自称悪役令嬢な婚約者の観察記録。』『最強の職業は勇者でも賢者でもなく鑑定士（仮）らしいですよ？』のTVアニメ放映や動画配信に伴う製作委員会の権利収入等が売上を牽引いたしました。また、子会社におけるアニメ受注制作収入も堅調に推移し、売上の底上げに貢献いたしました。
以上の活動の結果、当中間連結会計期間のアニメ事業の売上高は1,391,278千円（前年同期比264.1%増）、セグメント利益は172,714千円（前年同期はセグメント損失44,770千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ130,623千円減少し、16,971,727千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が増加（前連結会計年度末比142,411千円増）した一方で、現金及び預金が減少（同182,478千円減）したことによるものであります。
固定資産は、前連結会計年度末に比べ221,378千円増加し、3,072,337千円となりました。これは主に、無形固定資産が減少（同79,116千円減）した一方で、投資その他の資産が増加（同308,039千円増）したことによるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ413,064千円減少し、3,826,270千円となりました。これは主に、未払金が減少（前連結会計年度末比155,415千円減）したこと及び返金負債が減少（同82,102千円減）したことによるものであります。
固定負債は、前連結会計年度末に比べ24,337千円減少し、71,747千円となりました。これは主に、長期借入金が減少（同18,330千円減）したことによるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ528,155千円増加し、16,146,046千円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が1,225,623千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が697,468千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ182,498千円減少し、11,579,344千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは931,489千円の収入（前年同期は609,728千円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益の計上によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等の支払及び売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは393,293千円の支出（前年同期は1,080,832千円の支出）となりました。主な減少要因は、出資金の払込による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは720,694千円の支出（前年同期は421,823千円の支出）となりました。主な減少要因は、配当金の支払によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,062,200	29,062,200	東京証券取引所グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,062,200	29,062,200	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	29,062,200	―	863,824	―	853,824

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オフィス梶本	東京都渋谷区桜丘町23番17号	9,696,000	33.36
梶本　雄介	東京都渋谷区	8,400,000	28.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,032,500	3.55
梶本　幸世	東京都渋谷区	896,400	3.08
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) （常任代理人　野村證券株式会社）	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM （東京都中央区日本橋一丁目13番１号）	827,200	2.85
梶本　遼次朗	東京都渋谷区	720,000	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目８番１号	632,800	2.18
SCBHK AC LIECHTENSTEINISCHE LANDESBANK AG （常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	STAEDTLE 44, 9490 VADUZ, LIECHTENSTEIN （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	352,800	1.21
BBH CO FOR ARCUS JAPAN VALUE FUND （常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	PO BOX 1093, QUEENSGATE HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN CAYMAN ISLANDS KY1-1102 （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	327,800	1.13
レック株式会社	東京都中央区京橋二丁目１番３号	311,000	1.07
計	－	23,196,500	79.81

（注）2026年10月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2026年９月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	株式　1,083,000	3.73

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,046,800	290,468	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 14,400	－	－
発行済株式総数	29,062,200	－	－
総株主の議決権	－	290,468	－

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アルファポリス	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号	1,000	－	1,000	0.00
計	－	1,000	－	1,000	0.00

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人東海会計社による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,786,901	11,604,423
売掛金及び契約資産	4,087,721	4,230,132
製品	446,828	428,724
仕掛品	644,035	610,245
その他	136,864	98,200
流動資産合計	17,102,350	16,971,727
固定資産		
有形固定資産	385,645	378,100
無形固定資産		
のれん	1,382,347	1,310,067
その他	50,722	43,886
無形固定資産合計	1,433,069	1,353,953
投資その他の資産	1,032,244	1,340,283
固定資産合計	2,850,959	3,072,337
資産合計	19,953,310	20,044,064
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,734	49,484
１年内返済予定の長期借入金	36,660	36,660
未払金	1,568,685	1,413,270
未払法人税等	651,433	657,698
賞与引当金	113,308	108,573
投稿インセンティブ引当金	19,227	23,357
返金負債	481,835	399,733
その他	1,295,448	1,137,492
流動負債合計	4,239,334	3,826,270
固定負債		
長期借入金	71,951	53,621
繰延税金負債	6,301	5,174
その他	17,831	12,952
固定負債合計	96,084	71,747
負債合計	4,335,418	3,898,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,824	863,824
資本剰余金	853,824	853,824
利益剰余金	13,901,129	14,429,283
自己株式	△886	△886
株主資本合計	15,617,891	16,146,046
純資産合計	15,617,891	16,146,046
負債純資産合計	19,953,310	20,044,064

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	7,989,168	9,100,894
売上原価	1,868,777	2,763,730
売上総利益	6,120,391	6,337,163
販売費及び一般管理費	※ 4,424,652	※ 4,528,680
営業利益	1,695,739	1,808,483
営業外収益		
受取利息	9,181	29,981
前払式支払手段失効益	4,753	4,998
為替差益	7,131	－
その他	－	4,296
営業外収益合計	21,065	39,276
営業外費用		
支払利息	269	961
為替差損	－	2,566
その他	181	－
営業外費用合計	451	3,528
経常利益	1,716,353	1,844,231
税金等調整前中間純利益	1,716,353	1,844,231
法人税等	686,732	618,608
中間純利益	1,029,621	1,225,623
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	1,029,621	1,225,623

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,029,621	1,225,623
中間包括利益	1,029,621	1,225,623
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,029,621	1,225,623
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,716,353	1,844,231
減価償却費	18,240	80,642
のれん償却額	－	72,280
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,096	△4,735
投稿インセンティブ引当金の増減額（△は減少）	3,561	4,130
返金負債の増減額（△は減少）	△12,042	△82,102
受取利息及び受取配当金	△9,181	△29,983
支払利息	269	961
売上債権の増減額（△は増加）	△287,552	△142,411
棚卸資産の増減額（△は増加）	△65,465	51,893
仕入債務の増減額（△は減少）	11,223	△21,675
未払金の増減額（△は減少）	297,160	△129,879
その他	△234,953	△128,518
小計	1,428,518	1,514,834
利息及び配当金の受取額	9,181	29,945
利息の支払額	△269	△961
法人税等の支払額	△827,701	△612,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,728	931,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,014	△14,662
無形固定資産の取得による支出	△57,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△956,510	－
出資金の払込による支出	△134,855	△358,919
出資金の回収による収入	69,546	34,092
敷金及び保証金の差入による支出	－	△45,262
保険積立金の積立による支出	－	△420
短期貸付金の回収による収入	－	8,280
長期貸付けによる支出	－	△16,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,080,832	△393,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,326	△18,330
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,585	△4,896
自己株式の取得による支出	△54	－
配当金の支払額	△406,857	△697,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,823	△720,694
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△892,927	△182,498
現金及び現金同等物の期首残高	11,567,271	11,761,843
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 10,674,343	※ 11,579,344

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売手数料	3,484,760千円	3,335,829千円
賞与引当金繰入額	36,623	58,085
投稿インセンティブ引当金繰入額	3,561	4,130

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	10,699,373千円	11,604,423千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△25,029	△25,078
現金及び現金同等物	10,674,343	11,579,344

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	406,857	14.0	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	697,468	24.0	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	出版事業	アニメ事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,607,003	382,164	7,989,168	―	7,989,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	7,607,003	382,164	7,989,168	―	7,989,168
セグメント利益又は損失（△）	2,499,390	△44,770	2,454,620	△758,880	1,695,739

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△758,880千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

前中間連結会計期間において、株式会社WHITE FOXの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。これに伴い、「アニメ事業」においてのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は1,265,067千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	出版事業	アニメ事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,709,616	1,391,278	9,100,894	―	9,100,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	7,709,616	1,391,278	9,100,894	―	9,100,894
セグメント利益	2,476,563	172,714	2,649,277	△840,794	1,808,483

（注）１．セグメント利益の調整額△840,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、アニメビジネスの本格拡大に向けたグループ管理体制の最適化のため、報告セグメントの区分方法を見直し、「出版事業」に含まれていた自社IPのアニメ化事業と「アニメ制作事業」を統合し、新たに「出版事業」及び「アニメ事業」の２区分へ変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2026年２月13日に行われたNIAアニメーション株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間にて確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	35.43円	42.17円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	1,029,621	1,225,623
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	1,029,621	1,225,623
普通株式の期中平均株式数（株）	29,061,204	29,061,174

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社アルファポリス
取締役会　御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員　公認会計士　大島幸一

代表社員
業務執行社員　公認会計士　小島浩司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファポリスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファポリス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。